

バイパス道路の事業所立地動向

岡山大学工学部 正員 〇岸野 啓一
岡山大学大学院 学生員 谷口 善志

1. はじめに

近年、バイパス道路の建設が盛んに行われている。バイパス建設の目的は交通混雑の緩和、特に通過交通を市街地から排除し、交通の流れを円滑にすることにある。しかし、バイパス建設は単にその利用者にとだけでなく、地域の産業や経済、都市の環境など広い範囲にわたって影響を及ぼす。従来、バイパスに限らず道路の投資効果の判定は、いわゆる投資の乗数効果や利用者便益の予測が主であった。そこで、バイパス建設の波及効果としての道路に対する民間投資に着目し、それを事業所の立地と民間の設備投資という現象としてとらえ、実証的な分析を行おうとするのが本研究のねらいである。そのため、岡山市郊外に建設された国道2号岡山バイパスをケーススタディとしてとりあげ、沿道に立地している事業所に対してアンケート調査を行い、分析の資料とした。本稿ではアンケート調査の結果より、特に事業所の立地動向についての分析結果を紹介する。

2. 調査の概要

まず、アンケート調査の概要について以下に具体的に示す。

・調査時期 昭和59年11月

・調査対象地区 アンケート調査実施の便宜を考慮し、バイパス全線にわたる調査を行わず、区間を限定した。すなわち、事業所の集積が最も進んでいるという理由により、岡山市内で最初に供用開始となった区間(昭和47年2車供用、約2.2km)の沿道(道路の副側より約500m以内)を対象地区として選んだ。

・対象事業所 第2次、第3次産業の事業所。

・調査方法 訪問による配布、留置き、回収方式。留置き期間は約20日間。

・配布、回収の状況 表-1に示す。

表-1 配布・回収状況

対象事業所数	1030
抽出数④	515
配布数	332
回収数⑤	253
回収率(⑤/④)	49%

3. 事業所の立地動向

今回の調査では、業務内容、従業員規模、立地時期、新規立地などの場所からの移動、等の質問項目を設けている。これらの各種集計結果を示しつながら事業所数の推移、業種および規模の特性について述べる。

・事業所数の推移 まず、図-1に対象地区内の事業所数の3年ごとの推移を示す。図中の実線はアンケート調査より得られた実測値、点線は岡山バイパスが建設されたことと仮定した場合の推定値である。事業所の増加数は供用開始直後の3年間に最も多く、増加率は漸減的傾向がうかがえる。

また、実線と点線の差より、岡山バイパスの建設による、供用開始以後昭和59年までの約750件の事業所の増加がもたらされたと考えられる。もっとも、これらの全てが岡山バイパス建設の効果であるとは断言できず、この点については今後さらに検討する必要がある。

・業種構成 次に昭和56年における業種別事業所数の構成比を対象地区と岡山市全域について図-2に示す。

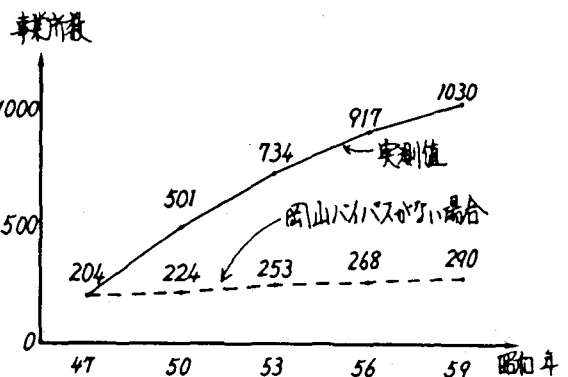


図-1 事業所数の推移

両者を比較すると大きな差は見られないが、対象地区では建設業、製造業の第2次産業の割合が若干高く、サービス業の割合が低い。卸売・小売業についてはほぼ同じ割合であるが、産業中分類の構成比を調べると(表-2)、対象地区では卸売業と自動車・自転車小売業が市全域と比較して高くなっている。

・従業員規模 図-3には昭和56年における規模別事業所数の構成比を示している。これより対象地区には市全域と比較して規模の大きい事業所が立地していることがわかる。さらに業種別に事業所の平均規模を示したものが図-4である。市全域に比べ、特に規模の大きい業種は運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業で、他の業種については差が小さいと考えられる。

・新規立地と移転の割合 業種別の新規立地と他の場所からの移転(以下移転)の割合を表-3に示す。全体的には供用開始後に立地した事業所の総数が新規立地となっている。業種別に見ると、建設業と製造業では供用開始以前に立地していた事業所が相対的に多く、さらに供用開始後に立地した事業所の中でも移転が大半を占めており、バイパスの建設はこれらの業種の新たな立地に対してほとんど影響していないと考えられる。それに対し卸売・小売業では供用開始後の立地数が供用開始前の約4倍あり、この新規立地が移転を上回っており、バイパス建設の影響が顕著に現れているといえよう。

4. おわりに

本篇では岡山バイパス沿道に立地している事業所の特性について簡単に述べた。今回の調査では対象地区を限定している上にアンケート調査票に不備な点はいくつかあり、当初の目的を十分果たしていない。今後はこれらの点を改善し、総合的な分析を行えるよう研究を続けていきたい。

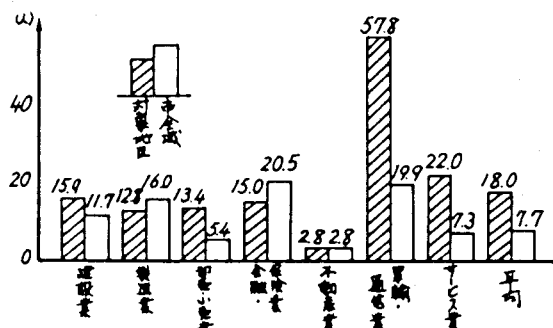


図-4 業種別事業所平均規模(昭和56年)

対象地区	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
	12	12	56	13	7
岡山府全域	7	9	56	21	7

(%)

図-2 業種別事業所数構成比(昭和56年)

表-2 卸売・小売業の内訳 (%)

産業中分類	対象地区	岡山府全域
卸売業	33.8	18.6
各種商品小売業	0.7	0.2
繊維・衣服・身の回り品小売業	3.6	7.9
飲食料品小売業	10.8	19.6
飲食店	18.0	29.9
自動車・自転車小売業	12.2	3.4
家具・建具・インテリア小売業	5.8	5.2
その他商品小売業	15.1	15.2
計	100.0	100.0

対象地区	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人
	30	22	12	12
岡山府全域	66	18	9	3

(%)

図-3 規模別事業所数構成比(昭和56年)

表-3 新規立地と移転の割合 (%)

業種	供用開始前に立地	供用開始後に立地	
		新規	移転
建設業	44	4	52
製造業	35	12	53
卸売・小売業	19	47	34
サービス業	30	35	35
その他	13	47	40
全体	20	38	42